



## 平成23年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年4月1日  
上場取引所 東 大

上場会社名 株式会社キリン堂  
コード番号 2660 URL <http://www.kirindo.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 寺西 忠幸

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 井村 登

定時株主総会開催予定日 平成23年5月12日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成23年5月13日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 06-6394-0039  
平成23年5月13日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年2月期の連結業績(平成22年2月16日～平成23年2月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	100,465	△4.3	1,118	△9.2	1,537	0.7	188	—
22年2月期	104,964	△1.6	1,232	△30.8	1,527	△24.8	△443	—

(注) 包括利益 23年2月期 一百万円 (—%) 22年2月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年2月期	16.63	—	1.8	3.8	1.1
22年2月期	△39.14	—	△4.2	3.7	1.2

(参考) 持分法投資損益 23年2月期 一百万円 22年2月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	40,902	10,374	25.1	906.32
22年2月期	40,813	10,297	25.2	908.81

(参考) 自己資本 23年2月期 10,269百万円 22年2月期 10,297百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年2月期	1,620	△1,105	△464	4,744
22年2月期	3,006	△879	△1,957	4,693

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	—	2.1
23年2月期	—	10.00	—	10.00	20.00	226	120.3	2.2
24年2月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00	—	188.9	—

### 3. 平成24年2月期の連結業績予想(平成23年2月16日～平成24年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	51,800	3.4	680	181.3	790	83.0	△120	—	△10.59
通期	104,100	3.6	1,640	46.6	1,850	20.3	120	△36.3	10.59

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有  
 新規 1社 (社名) (株)ソシオンヘルスケアマネージメント、除外 1社 (社名)  
 (注)詳細は、8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
 ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年2月期	11,332,206 株	22年2月期	11,332,206 株
23年2月期	1,001 株	22年2月期	952 株
23年2月期	11,331,224 株	22年2月期	11,331,405 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、45ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年2月期の個別業績(平成22年2月16日～平成23年2月15日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期	93,200	△3.8	1,264	△13.0	1,630	△8.5	482	—
22年2月期	96,928	△0.1	1,453	△14.9	1,780	△11.9	29	△95.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期	42.56	—
22年2月期	2.62	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期	40,323	11,658	28.9	1,028.86
22年2月期	39,610	11,393	28.8	1,005.48

(参考)自己資本 23年2月期 11,658百万円 22年2月期 11,393百万円

2. 平成24年2月期の個別業績予想(平成23年2月16日～平成24年2月15日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	48,400	3.8	630	64.0	760	33.4	50	△59.7	4.41
通期	97,500	4.6	1,620	28.1	1,870	14.7	460	△4.6	40.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料の4ページ「次期の見通し」をご参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### （当期の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善等により、緩やかな回復は見られたものの、雇用・所得環境は依然として厳しく、長期的なデフレ傾向が続いており、先行き不透明な状況で推移いたしました。

当社が属するドラッグストア業界においては、平成21年6月に施行された改正薬事法を機に、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速しております。一方、これからのドラッグストアは、セルフメディケーションの担い手としての役割が期待されており、医療提供施設として機能強化が差別化戦略のひとつになると予想されます。

このような環境のもと、当社グループ（当社及び連結子会社）は「顧客第一主義」の徹底をテーマに、平成22年2月期下半期より、中長期的な成長基盤の確立と企業価値向上に向け、従業員の意識改革を図るための教育、組織・店舗・システムの構造改革をスタートさせております。

具体的には、当期から、①店舗力の強化（現場中心のマネジメント体制の確立による営業組織の活性化）、②店舗オペレーションの効率化（徹底したセルフ売場づくり — タスクフォース主導によるレイアウト・売場変更による買いやすい売場の実現など）、③販売手法の変更（EDLP施策へのシフトなど）を行い、既存店活性化対策に取り組んでおります。さらに、主要地域である関西地区のオペレーション効率の追求の一環として、物流センターを移転・拡大するため、平成22年10月に「キリン堂高槻物流センター」（大阪府高槻市）を開設いたしました。当センターは、同年12月より順次稼働、平成23年1月でカバー地域全店舗にて稼働しております。

また、地域における医療提供施設としての機能強化と調剤部門の強化を図るため、平成22年8月26日付で㈱ソシオンヘルスマネジメントを子会社化いたしました。

加えて、今後さらなる成長が見込まれる中国において事業展開を行うため、平成23年1月26日付で、現地資本と合弁で「麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司」を設立いたしました。

営業に関しましては、ヘルス&ビューティ商品の販売強化に伴う健康食品や調剤部門の売上の伸びはあったものの、花粉の飛散量が前年から減少したことによる季節商材の販売不振や前期の新型インフルエンザ関連特需の反動、チラシ特売からの脱却等による影響を受け、当連結会計年度の売上高は1,004億65百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

利益面につきましては、第3四半期までは、販売費及び一般管理費は前年同期比削減を果たせたものの、構造改革の途中ということもあり、経常減益・四半期純損失という非常に厳しい状況で推移いたしました。

第4四半期に入り、粗利率並びにコストコントロールの維持を経営の根幹に置き、客数増対策として、店頭でのEDLP施策を軸にしながら、チラシやDM・キャンペーンなどの販促を実施した結果、業績は回復傾向となりました。

この結果、当連結会計年度の営業利益は11億18百万円（同9.2%減）、経常利益15億37百万円（同0.7%増）となりました。また、前期に計上したたな卸資産評価損9億19百万円がなくなり、当期純利益は1億88百万円（前期は当期純損失4億43百万円）となりました。

事業の種類別の業績は次のとおりであります。

小売事業におきましては、当社がスーパードラッグストアとして、平成22年3月の揖保川店（兵庫県たつの市）を含め大阪府3店舗・兵庫県2店舗・滋賀県1店舗・三重県1店舗の計7店舗、小型店として、同年6月におぞね店（大阪府）、合計8店舗を出店する一方、当社がスーパードラッグストア3店舗・小型店4店舗の計7店舗、連結子会社がスーパードラッグストア1店舗、合計8店舗を閉店いたしました。さらに、既存店の活性化対策として、当社が5店舗、連結子会社が4店舗、合計9店舗の改装を実施いたしました。

以上により、当連結会計年度末の当社グループ店舗数は、以下のとおり（合計311店舗）となりました。

	㈱キリン堂	㈱ジェイドラッグ	㈱ニッショードラッグ	合計
スーパードラッグストア （内、調剤薬局併設型）	185 (20)	1 (-)	74 (7)	260 (27)
小型店 （内、調剤薬局併設型） （内、調剤薬局）	43 (2) (16)	1 (-) (-)	3 (-) (-)	47 (2) (16)
その他 （内、調剤薬局併設型）	1 (1)	- (-)	- (-)	1 (1)
FC店	3	-	-	3
合計	232	2	77	311

この結果、売上高は、1,002億53百万円（前年同期比4.3%減）となりました。

製造卸売事業におきましては、販売促進に注力いたしましたが、競争激化による販売価格の下落等の結果、売上高は、1億68百万円（同8.5%減）となりました。

また、当社が、平成22年8月26日付で㈱ソシオンヘルスケアマネージメントを子会社化したことに伴い、新たに「その他の事業」を営むこととなりました。当連結会計年度における「その他の事業」の売上高寄与は43百万円となりました。

（次期の見通し）

雇用・所得環境は依然として厳しく、長期的なデフレ傾向が続く中、平成23年3月11日に発生した「東日本大震災」は、日本経済に甚大な被害をもたらしており、予断を許さない厳しい事業環境が続くものと思われま

す。また、ドラッグストア業界におきましては、M&Aや資本・業務提携等の業界再編が一段と加速し、業種業態を超えた価格競争など、生き残りをかけた厳しい環境となることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは、その変化に対応すべく、従業員の意識改革を図るための抜本革新と、組織・店舗・システムのさらなる構造改革に取り組んでまいり所存です。

次期におきましては、次に掲げる重点施策を推進し、既存店の活性化を図ることで、増収増益への転換に努めてまいります。

<次期の重点施策>

- ①顧客数の増加
- ②構造改革の推進：徹底したセルフサービス売場づくりとライトカウンセリング販売体制づくりの継続
- ③PB商品の育成とアイテム数の拡大
- ④医療提供施設としての機能強化を図るため、調剤に関わる関連業務への進出強化

これにより、次期の業績の予想といたしましては、売上高1,041億円、営業利益16億40百万円、経常利益18億50百万円を見込んでおります。また、当期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う特別損失の計上により1億20百万円を見込んでおります。

なお、平成23年3月14日付で公表の「株式会社キリン堂と株式会社マツモトキヨシホールディングスのプライベートブランド商品の共同開発及び相互供給に関する合意書締結についてのお知らせ」にございますように、本合意による業績に与える影響は現時点では軽微と考えておりますが、今後の事業展開により、業績に重要な影響を及ぼすことが明らかになった場合には、速やかに公表いたします。

さらに、上記見通しにつきましては、このたびの震災による影響は考慮しておりません。本資料の発表日現在、当社グループの全店舗（全店311店舗、うち関東地区11店舗）において、営業は実施しておりますが、取引先における生産状況や商品の調達、計画停電等に対する見通しが不透明であります。詳細が判明し、業績に重大な影響が見込まれる場合には、必要に応じて速やかに公表いたします。

## (2)財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、409億2百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、たな卸資産、無形固定資産が増加した一方で、建物及び構築物が減少したことなどによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ11百万円増加し、305億27百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、短期借入金が増加した一方で、未払法人税等、未払消費税等が減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、103億74百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少、少数株主持分の増加などによるものであります。

### ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円増加し、47億44百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、16億20百万円（前年同期は30億6百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益7億32百万円、減価償却費10億44百万円、減損損失4億41百万円、のれん償却額4億18百万円、仕入債務の増加額1億64百万円などの増加要因と、たな卸資産の増加額2億29百万円、未払消費税等の減少額2億21百万円、法人税等の支払額6億84百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、11億5百万円（前年同期は8億79百万円の支出）となりました。これは主に、子会社株式の取得による支出6億3百万円、新規出店や改装等に伴う有形固定資産の取得による支出6億99百万円、貸付けによる支出1億38百万円、貸付金の回収による収入3億8百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億64百万円（前年同期は19億57百万円の支出）となりました。これは主に、短期借入金の収支による収入超過2億円、長期借入金の収支による支出超過3億79百万円、配当金の支払額2億26百万円などによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成19年2月期	平成20年2月期	平成21年2月期	平成22年2月期	平成23年2月期
自己資本比率 (%)	20.4	22.6	25.9	25.2	25.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	12.8	13.2	11.0	11.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	14.1	3.4	9.9	4.5	8.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.2	18.6	7.1	14.8	8.1

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。  
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。  
 3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。なお、平成19年2月期については、(株)ニッショードラッグを子会社化したことに伴う株式のみなし取得日が平成19年1月末日となるため、貸借対照表のみを連結の対象としております。つきましては、平成19年2月期における有利子負債については、同社の有利子負債を省いて算出しております。  
 4. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

### (3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつと位置づけ、継続的・安定的な配当を行うとともに、将来の事業展開に備えて内部留保の充実に努めることを基本方針としております。

内部留保資金につきましては、業容の拡大と収益性の向上を図るため、新規店舗の建設や既存店舗の増改築の設備投資資金、今後増加が見込まれるM&Aなどに充当する方針であります。

このような方針のもと、当期は、第2四半期末において1株につき10円の普通配当を実施、期末の配当金につきましては、1株につき10円の普通配当とする案を第53期定時株主総会に付議する予定であります。

次期の配当金につきましては、1株につき中間配当金10円及び期末配当金10円を含め、年間配当金20円を予定しております。

### (4)事業等のリスク

事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項については、以下のようなものが挙げられます。

なお、下記事項は、当連結会計年度末において判断したものであります。また、以下に記載する事項のうち、軽微な事象及び小売業における一般的事象などについては、当社グループに関する全てのリスクを網羅的に記述するものではありませんのでご注意ください。

#### ① 法的規制について

##### a. 「薬事法」等による規制について

当社グループは「薬事法」上の医薬品等の販売をするにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・免許及び届出を必要としており、医薬品販売業許可、薬局開設許可及び保険薬局指定等の許可を受けて営業しております。

平成21年6月の改正薬事法施行に伴い、医薬品の販売について規制緩和が進んでおります。一般用医薬品がリスクの程度に応じて3つのグループに分類され、このうちリスクの程度が低い2つのグループについては、登録販売者の資格を有する者でも販売が可能となりました。これにより、スーパーマーケット、コンビニエンスストア、家電量販店等一般小売店での医薬品の販売が容易となっております。今後、このような法令等の改正がなされた場合、その動向によっては、当社グループの収益に影響を与える可能性があります。

さらに、食品の一部、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としており、当該法令等の改正により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの調剤売上高は、健康保険法に定められた薬価基準に基づく「薬剤に係る収入」と、同法に定められた調剤報酬点数に基づく「調剤技術に係る収入」から成り立っております。「薬剤に係る収入」は、厚生労働大臣の決定をもって薬価基準としてその販売価格が定められており、また「調剤技術に係る収入」の料金体系も同様に定められております。

従いまして、薬価基準や調剤報酬の点数等の変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 出店に関する規制について

当社グループは、事業展開の軸として店舗網の拡大を図っておりますが、店舗の新規出店及び既存店舗の増床に際して「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）により、規制を受けております。

すなわち、売場面積が1,000㎡超の店舗については、政令指定都市の市長または都道府県知事への届出が義務づけられており、交通渋滞、ごみ処理、騒音など出店に伴う地域の生活環境への配慮が審査事項となります。また、「大店立地法」と同時に成立した「改正都市計画法」においては、自治体の裁量で出店制限地域が設定されるなど、今後の新規出店及び既存店舗の増床について法的規制が存在しております。さらに「大店立地法」の規制外の店舗であっても、地元自治体等との交渉の動向によっては、出店近隣住民等との調整を図ることが必要となる可能性があります。

このため、上述の法的規制等により、今後の出店に際し「大店立地法」または各自治体の規制を受ける可能性があり、計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床等ができない場合には、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 店舗政策について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。

当社グループが新規出店する場合には、敷金及び保証金や賃借料等の出店条件、商圈人口等を総合的に勘案し、個別店舗の採算を重視しております。従いまして、当社グループの出店条件に合致する物件がなければ、出店予定数を変更することが必要となるため、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

また、健全な利益計画を実現するための不採算店の閉鎖、減損会計の適用に伴い、特別損失が発生する場合等には、当社グループの業績見通しに影響を及ぼす可能性があります。

③ 出店にかかる敷金及び保証金等について

当社グループは、関西大商勢圏における地域シェア及び認知度向上を重視したドミナント戦略を推進しており、今後もその拡大・強化を図っていく方針であります。現在のところ、店舗賃借のための敷金及び保証金並びに建設協力金は、店舗数の増加に伴いその金額が増加しております。

今後、当社グループの店舗が入居するディベロッパー等が倒産し、敷金及び保証金並びに建設協力金の回収が不能となった場合、その規模によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資格者の確保について

医薬品販売業務や調剤業務は、薬事法により、販売する医薬品の分類に基づき、薬剤師又は登録販売者の配置が義務づけられているほか、薬剤師法により調剤業務は薬剤師でない者が行ってはならないとされております。

これら有資格者の確保は、業界全体において重要な課題とされておりますが、当社グループにおきましても、店舗数の拡大や調剤薬局の併設増に際しては、これら有資格者の確保が重要であり、確保の状況が出店計画に影響を及ぼす可能性があります。また、薬剤師が確保された場合においても、人件費の高騰が続いた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 個人情報の管理について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報を含め、個人情報取扱事業者として店舗及び調剤業務で取り扱う顧客情報を共有するほか、従業員に関する個人情報を保有しております。

当社グループとしては、情報管理については、社内規程を定めるなど十分注意して漏洩防止に努めておりますが、万一個人情報が漏洩した場合、社会的信用の失墜や訴訟の提起による損害賠償、「個人情報の保護に関する法律」に基づく行政処分等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局及び調剤併設店舗があり、薬剤師の調剤技術や薬剤知識の向上について積極的に取り組んでおります。また、調剤ミスを防止すべく複数体制等の導入により、万全の管理体制のもと、細心の注意を払い調剤をしており、かつ、調剤全店において「薬局賠償責任保険」に加入しております。

しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤ミス等が発生し、将来訴訟を受けるようなことがあった場合、当社グループの社会的信用の失墜や多額の損害賠償金額の支払い等により、業績にも影響を及ぼす可能性があります。

⑦ P B（プライベート・ブランド）商品について

当社グループでは、P B商品の開発を行っております。開発にあたっては、品質の管理チェック、商品の外装、パッケージ、販促物等の表示・表現の適正さについて、各種関係法規・安全性・社会的貢献性・責任問題等多角的な視点から、表示・表現の適正化を行っております。

しかしながら、当社グループのP B商品に起因する事件・事故等が発生した場合、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等について

当社グループの展開地域において、地震・台風等の自然災害が発生し、当社グループの店舗及びその他の施設に物理的な損害が生じた場合、ならびに取引先や仕入・流通ネットワークに影響を及ぼす何らかの事故等が発生した場合も同様に、当社グループの事業計画や業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ その他の事項について

a. M& A等の投資について

当社グループは、当社の事業目的に沿ったM& Aも重要な経営課題のひとつとして位置づけております。

M& Aを行う際は、その対象企業の財務内容や契約関係等について、詳細なデューデリジェンスを行うことにより極力リスクの低減に努めておりますが、M& Aを行った後に、偶発債務や未認識債務が発生する場合等が考えられます。

さらに、子会社の株式の取得に当たり、支配獲得時点での純資産と子会社株式の取得額の差額は、のれんとして連結貸借対照表に計上されます。のれんは、連結対象会社ごとに、その超過収益力の効果の発現する期間にわたって均等償却を行う必要があります。また、連結対象会社の業績が大幅に悪化し、将来の期間にわたって損失が発生する状態が続くと予想される場合には、減損会計により相当の減額を行う必要が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当連結会計年度においては、のれんは10年を償却期間としており、その期末残高は26億61百万円であります。

b. 財務制限条項について

当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。万一、当社の業績が悪化し、制限条項に抵触した場合には、当該契約による借入金の返済を求められる結果、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、当社（㈱麒麟堂）及び連結子会社4社により構成されております。

当社は、地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図るため、平成22年8月26日付で、㈱ソシオンヘルスケアマネージメントの発行済議決権付普通株式11,000株（発行済株式の51.71%）を取得し、子会社化したことに伴い、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。なお、同年11月に1,800株、同年12月に800株を追加取得いたしております。

この結果、当社グループは、小売事業、製造卸売事業に加え、その他の事業を営むこととなりました。

さらに、中国における事業展開に向け、平成23年1月26日付で現地資本と合弁で「麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司」を設立いたしました。設立直後で登録資本金の払込前であり、実質的な事業活動を開始していないため、当連結会計年度におきましては、連結の範囲から除いております。

その主な事業の種類別の内容は次のとおりであります。

＜小売事業＞

当社、㈱ジェイドラッグ並びに㈱ニッショードラッグは、医薬品、健康食品、化粧品、育児用品及び雑貨等の小売を行っております。

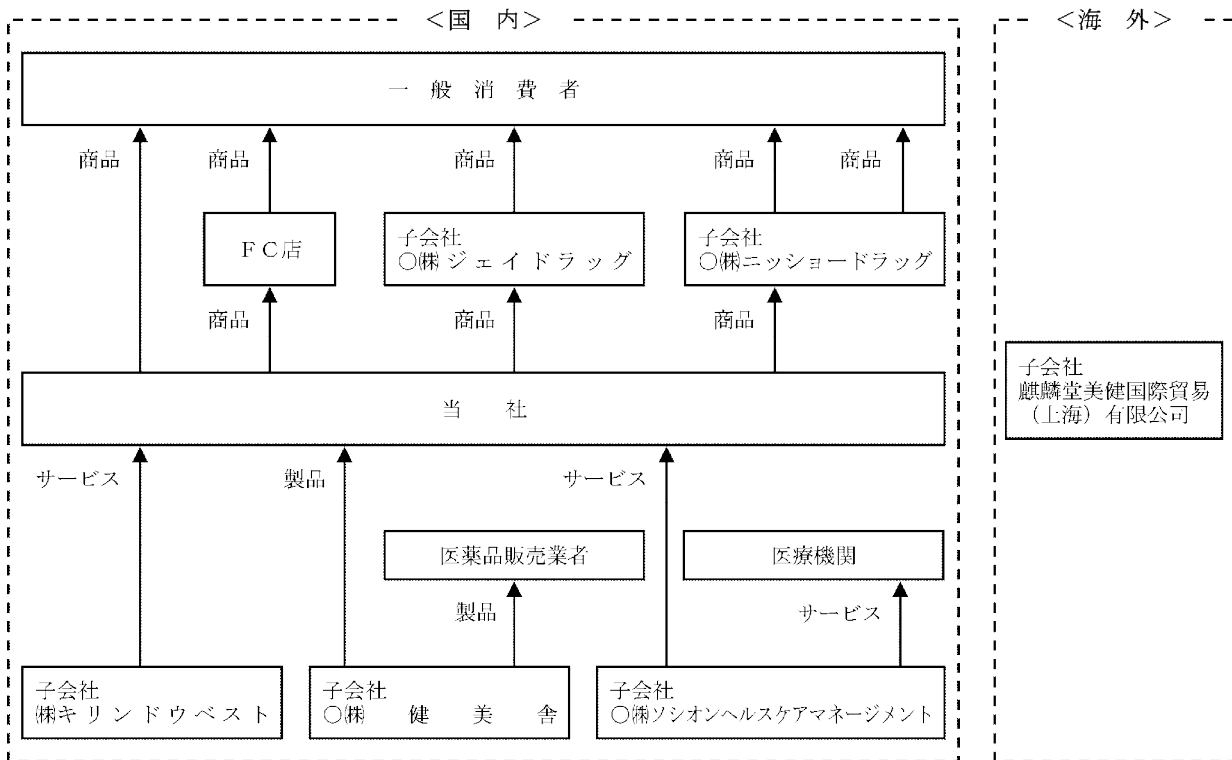
＜製造卸売事業＞

㈱健美舎は、健康食品並びに医薬品等の製造販売を行っております。

＜その他の事業＞

㈱ソシオンヘルスケアマネージメントは、医療分野及び介護事業におけるコンサルティング&マネージメントを行っております。

なお、事業系統図は次のとおりであります。



(注) 1. ○：連結子会社

2. 平成23年2月15日現在、麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司は、実質的な事業活動を行っておりません。



### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、「報恩」「革新」「統合」を経営理念として掲げ、顧客第一主義という考えのもと、従業員の意識改革を図るための教育と、組織・店舗・システムの構造改革に取り組み、真のお客様の感動と満足の創造を目指しております。

その実現を通して、「地域コミュニティの中核となるドラッグストアチェーン」を社会的インフラとして確立し、「楽（より楽しく）・美（より美しく）・健（より健康に）・快（より快適な生活へ）」の未来を創造し、企業価値の向上を図ることを経営の基本方針としております。

また、創業以来のテーマである「未病（健康な人に健康を提案する）」の実践により、地域の皆様の健康でより豊かな生活を実現することで社会に貢献する企業を目指していく所存であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、連結売上高経常利益率3%を当面の主たる経営指標としております。まずは、現在取り組んでおります構造改革を推し進め、平成26年2月期に連結経常利益30億円を目指してまいります。

当期は、連結売上高経常利益率1.5%（前期1.5%）、連結経常利益15億37百万円（前期15億27百万円）となりました。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

現在、超高齢社会への突入や生活習慣病の蔓延を背景に、お客様の健康・美容に対するニーズは一層高まっており、医療の一端を担うドラッグストアとして、より専門性の高い情報・サービスの提供拠点としての役割が期待されております。また、ドラッグストア業界におきましては、大手企業各社の積極的な出店や、異業態を巻き込んだ価格競争、合併・提携が進んでおり、今後、さらなる競争時代に入っていくものと思われまます。

こうした状況を踏まえ、当社グループは、商圏内のお客様にとって便利で買いやすい売場づくり、セルフメディケーションの受け皿となる「かかりつけ薬局」としての機能を高め充実させるなど、魅力ある店づくりを推し進めてまいります。さらに、業態間競争に勝ち抜く収益基盤の確立を図るため、経営効率改善に注力してまいります。

中期経営戦略のテーマとして、次の課題に全力で取り組んでまいりる所存であります。

##### ①顧客第一主義の店づくり

- ・セルフサービス売場とライトカウンセリング販売の仕組みづくり
- ・人材育成

##### ②収益性の改善

- ・業務システム改革によるコストコントロールの推進
- ・物流インフラ体制の整備
- ・PB商品の育成とアイテム数の拡大

##### ③中長期の成長に向けた取り組み

- ・調剤売上高の拡大（関連業務への進出）
- ・海外（中国）事業のノウハウ確立
- ・M&Aやアライアンスの検討

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,427	4,353
受取手形及び売掛金	1,522	1,711
たな卸資産	※1 11,538	※1 11,769
繰延税金資産	389	276
その他	2,099	2,337
流動資産合計	19,976	20,448
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,822	15,030
減価償却累計額	△7,947	△8,667
建物及び構築物(純額)	6,875	6,363
その他	2,296	2,662
減価償却累計額	△1,316	△1,478
その他(純額)	979	1,184
有形固定資産合計	7,855	7,548
無形固定資産		
のれん	2,917	2,661
その他	59	503
無形固定資産合計	2,976	3,165
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 152	※2 171
長期貸付金	3,037	3,010
繰延税金資産	1,303	1,426
敷金及び保証金	4,069	4,032
その他	1,545	1,370
貸倒引当金	△104	△270
投資その他の資産合計	10,004	9,740
固定資産合計	20,836	20,454
資産合計	40,813	40,902

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,333	13,501
短期借入金	600	800
1年内返済予定の長期借入金	4,161	4,617
未払法人税等	476	354
未払消費税等	314	97
賞与引当金	365	325
ポイント引当金	31	31
店舗閉鎖損失引当金	88	12
その他	1,708	1,868
流動負債合計	21,080	21,609
固定負債		
長期借入金	8,557	7,902
退職給付引当金	113	126
その他	763	889
固定負債合計	9,435	8,918
負債合計	30,515	30,527
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金	3,223	3,223
利益剰余金	3,828	3,790
自己株式	△0	△0
株主資本合計	10,288	10,250
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9	19
評価・換算差額等合計	9	19
新株予約権	—	1
少数株主持分	—	104
純資産合計	10,297	10,374
負債純資産合計	40,813	40,902

(2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
売上高	104,964	100,465
売上原価	77,528	74,094
売上総利益	27,436	26,370
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	10,795	10,365
賞与引当金繰入額	364	324
退職給付費用	238	212
賃借料	5,646	5,675
減価償却費	1,035	1,021
その他	8,124	7,652
販売費及び一般管理費合計	26,204	25,251
営業利益	1,232	1,118
営業外収益		
受取情報処理料	412	427
固定資産受贈益	—	117
受取賃貸料	259	271
その他	235	161
営業外収益合計	907	978
営業外費用		
支払利息	203	201
賃貸費用	310	270
その他	99	87
営業外費用合計	612	559
経常利益	1,527	1,537
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2	3
保険解約返戻金	—	17
リース資産減損勘定取崩額	5	11
その他	—	2
特別利益合計	8	33
特別損失		
たな卸資産評価損	919	—
減損損失	※1 616	※1 441
店舗閉鎖損失	※2 127	※2 149
店舗閉鎖損失引当金繰入額	72	12
退職給付制度改定損	—	148
その他	6	87
特別損失合計	1,743	839
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△206	732
法人税、住民税及び事業税	523	560
法人税等調整額	△286	△16
法人税等合計	236	544
少数株主損失(△)	—	△0
当期純利益又は当期純損失(△)	△443	188

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,237	3,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
前期末残高	4,498	3,828
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	△443	188
当期変動額合計	△670	△38
当期末残高	3,828	3,790
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	10,958	10,288
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失(△)	△443	188
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△670	△38
当期末残高	10,288	10,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	9	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	9
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	9	19
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	1
当期変動額合計	—	1
当期末残高	—	1
少数株主持分		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	104
当期変動額合計	—	104
当期末残高	—	104
純資産合計		
前期末残高	10,960	10,297
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益又は当期純損失 (△)	△443	188
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	7	115
当期変動額合計	△662	76
当期末残高	10,297	10,374

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△206	732
減価償却費	1,060	1,044
減損損失	616	441
のれん償却額	416	418
貸倒引当金の増減額(△は減少)	39	△44
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	△42
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△0	△0
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	39	△21
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19	12
受取利息及び受取配当金	△67	△69
支払利息	203	201
固定資産除却損	1	—
店舗閉鎖損失	72	97
保険解約損益(△は益)	2	△17
売上債権の増減額(△は増加)	△227	△91
たな卸資産の増減額(△は増加)	779	△229
仕入債務の増減額(△は減少)	409	164
未払消費税等の増減額(△は減少)	257	△221
その他の資産の増減額(△は増加)	533	202
その他の負債の増減額(△は減少)	△227	△72
その他	△74	△64
小計	3,635	2,440
利息及び配当金の受取額	65	65
利息の支払額	△203	△201
法人税等の支払額	△491	△684
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,006	1,620
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△826	△699
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△3	△6
投資有価証券の取得による支出	△5	△1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※2 △489
子会社株式の取得による支出	—	△114
貸付けによる支出	△353	△138
貸付金の回収による収入	296	308
店舗敷金及び保証金の差入による支出	△186	△102
店舗敷金及び保証金の回収による収入	207	134
その他の支出	△28	△46
その他の収入	19	44
投資活動によるキャッシュ・フロー	△879	△1,105

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,500	—
短期借入金の返済による支出	△3,630	—
短期借入金の純増減額 (△は減少)	600	200
長期借入れによる収入	4,000	4,200
長期借入金の返済による支出	△4,152	△4,579
リース債務の返済による支出	△19	△55
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△225	△226
割賦債務の返済による支出	△29	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,957	△464
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	170	50
現金及び現金同等物の期首残高	4,523	4,693
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,693	※1 4,744



継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社の名称                      (株)ニッショードラッグ                      (株)ジェイドラッグ                      (株)健美舎</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由                      (株)キリンドウベスト</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響額が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 4社 連結子会社の名称                      (株)ニッショードラッグ                      (株)ジェイドラッグ                      (株)健美舎                      (株)ソシオンヘルスケアマネージメント</p> <p>当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、(株)ソシオンヘルスケアマネージメントを連結の範囲に含めております。                      なお、みなし取得日を平成22年9月30日としているため、平成22年10月1日から同社の仮決算日である平成22年12月31日までの3ヶ月間を連結しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称及び連結の範囲から除いた理由                      (株)キリンドウベスト                      麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司</p> <p>(連結の範囲から除いた理由)                      (株)キリンドウベストは小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、又、麒麟堂美健国際貿易（上海）有限公司は当連結会計年度において新たに設立いたしました。が、設立直後で登録資本金の払込前であり、実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社(株)キリンドウベストは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p> <p>持分法を適用しない非連結子会社の名称及び持分法を適用しない理由  (株)キリンドウベスト  麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司  (持分法を適用しない理由)  (株)キリンドウベストは小規模であり、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、又、麒麟堂美健国際貿易(上海)有限公司は当連結会計年度において新たに設立いたしました。が、設立直後で登録資本金の払込前であり、実質的な事業活動を開始しておらず、重要性も乏しいためであります。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>連結子会社のうち、(株)ソシオンヘルスケアマネージメントの決算日は9月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日現在で本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、その他の連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  決算日の市場価格等に基づく時価法によっております(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの  移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券  その他有価証券  時価のあるもの  同左</p> <p>時価のないもの  同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
	<p>②たな卸資産</p> <p>営業店内の商品 売価還元法による低価法によって おります。 ただし、調剤薬品については、最 終仕入原価法（貸借対照表価額に ついては収益性の低下に基づく簿 価切下げの方法）によっておりま す。</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法）によっております。 （会計方針の変更）</p> <p>通常の販売目的で保有する配送セン ターや本社内の商品につきましては 、従来、総平均法による原価法、 営業店内の調剤薬品等については最 終仕入原価法によっておりました が、当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分）が適用されたことに伴い、そ れぞれ総平均法による原価法（貸借 対照表価額については収益性の低下 に基づく簿価切下げの方法）、最終 仕入原価法（貸借対照表価額につい ては収益性の低下に基づく簿価切下 げの方法）に変更しております。これ による損益に与える影響は軽微であ ります。</p> <p>また、営業店内の商品（調剤薬品を 除く）の評価基準及び評価方法につ いては、従来、売価還元法による原 価法によっておりましたが、当連結 会計年度より売価還元法による低価 法に変更しております。この変更 は、当連結会計年度より「棚卸資産 の評価に関する会計基準」（企業会 計基準第9号 平成18年7月5日公 表分）が適用となることにあたり、 当社及び連結子会社の評価基準及び 評価方法を見直したところ、売価還 元法による低価法を採用することと したものであります。</p> <p>当該会計処理の変更にあたり、期首 商品に含まれる変更差額919百万円を たな卸資産評価損として特別損失に 計上しております。</p>	<p>②たな卸資産</p> <p>営業店内の商品 同左</p> <p>その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法 （貸借対照表価額については収益 性の低下に基づく簿価切下げの方 法）によっております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
	<p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ57百万円減少し、税金等調整前当期純損失が977百万円増加しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 8年～50年</p> <p>②リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 顧客に付与されたポイントの使用による値引発生に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当連結会計年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>②リース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③ポイント引当金 同左</p> <p>④店舗閉鎖損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ただし、当連結会計年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過している会社について、その超過額（前払年金費用53百万円）を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>⑤退職給付引当金</p> <p>一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当連結会計年度から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。</p> <p>なお、本会計基準の適用による損益に与える影響はありません。また、本会計基準適用に伴い発生する退職給付債務の差額ははありません。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年2月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。</p> <p>本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に148百万円計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 借入金利</p> <p>③ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p>	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び預け金並びに容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）</p>
<p>（リース取引に関する会計基準）</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は0百万円増加し、経常利益は3百万円減少し、税金等調整前当期純損失は65百万円増加しております。</p>	<p>（企業結合に関する会計基準等の適用）</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「土地」(当連結会計年度末残高399百万円)は、重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました有形固定資産の「建設仮勘定」(当連結会計年度末残高98百万円)は、重要性が乏しいため、有形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「販売促進費」(当連結会計年度1,396百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」(当連結会計年度1,069百万円)は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」(当連結会計年度65百万円)は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>—————</p>	<p>—————</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」(前連結会計年度81百万円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10超となったため区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産除却損」(当連結会計年度2百万円)は、金額的重要性が乏しくなったため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>



注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)																																
<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,464百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料</td> <td style="text-align: right;">46百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. _____</p> <p>4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高600百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,464百万円	未着商品	27百万円	原材料	46百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400	<p>※1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">11,693百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">53百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> </table> <p>3. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">医療法人社団慶津会</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> </table> <p>4. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約(当連結会計年度末借入金残高800百万円)には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>5. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">800</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table>	商品及び製品	11,693百万円	未着商品	22百万円	原材料及び貯蔵品	53百万円	投資有価証券(株式)	20百万円	医療法人社団慶津会	24百万円	計	24	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	800	差引額	4,200
商品及び製品	11,464百万円																																
未着商品	27百万円																																
原材料	46百万円																																
投資有価証券(株式)	20百万円																																
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																
借入実行残高	600																																
差引額	4,400																																
商品及び製品	11,693百万円																																
未着商品	22百万円																																
原材料及び貯蔵品	53百万円																																
投資有価証券(株式)	20百万円																																
医療法人社団慶津会	24百万円																																
計	24																																
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																																
借入実行残高	800																																
差引額	4,200																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)																																																								
<p>※1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市他</td> <td>店舗等</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">616</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（616百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">401百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">214</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">616</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%または5.3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">20百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">25</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">127</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 金沢市他	店舗等	建物及び 構築物等	616	建物及び構築物	401百万円	その他	214	計	616	建物及び構築物除却損	20百万円	有形固定資産「その他」除却損	5	敷金及び保証金除却損	14	建設協力金除却損	33	原状復帰費用	25	その他	29	計	127	<p>※1. 当連結会計年度において、当社及び連結子会社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 40%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>大阪府 吹田市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及び 構築物等</td> <td style="text-align: center;">441</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。ただし、小売事業を営んでいない連結子会社については、原則として各社を1つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（441百万円）として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">272百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">441</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※2. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>敷金及び保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td>原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	大阪府 吹田市他	店舗	建物及び 構築物等	441	建物及び構築物	272百万円	その他	168	計	441	建物及び構築物除却損	1百万円	有形固定資産「その他」除却損	0	敷金及び保証金除却損	28	建設協力金除却損	63	原状復帰費用	16	その他	39	計	149
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
石川県 金沢市他	店舗等	建物及び 構築物等	616																																																						
建物及び構築物	401百万円																																																								
その他	214																																																								
計	616																																																								
建物及び構築物除却損	20百万円																																																								
有形固定資産「その他」除却損	5																																																								
敷金及び保証金除却損	14																																																								
建設協力金除却損	33																																																								
原状復帰費用	25																																																								
その他	29																																																								
計	127																																																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																						
大阪府 吹田市他	店舗	建物及び 構築物等	441																																																						
建物及び構築物	272百万円																																																								
その他	168																																																								
計	441																																																								
建物及び構築物除却損	1百万円																																																								
有形固定資産「その他」除却損	0																																																								
敷金及び保証金除却損	28																																																								
建設協力金除却損	63																																																								
原状復帰費用	16																																																								
その他	39																																																								
計	149																																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式 (注)	766	186	—	952
合計	766	186	—	952

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加186株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成21年 2月15日	平成21年 5月13日
平成21年 9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成21年 8月15日	平成21年11月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年 5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成22年 2月15日	平成22年 5月13日

当連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,332,206	—	—	11,332,206
合計	11,332,206	—	—	11,332,206
自己株式				
普通株式(注)	952	49	—	1,001
合計	952	49	—	1,001

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	10.0	平成22年2月15日	平成22年5月13日
平成22年9月24日 取締役会	普通株式	113	10.0	平成22年8月15日	平成22年11月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 定時株主総会	普通株式	113	利益剰余金	10.0	平成23年2月15日	平成23年5月13日

(注) 平成23年5月12日開催予定の定時株主総会において付議する予定であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)																																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,427百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">296</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,693</td> </tr> </table> <p>2. _____</p>	現金及び預金勘定	4,427百万円	流動資産の「その他」	296	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	4,693	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年2月15日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,353百万円</td> </tr> <tr> <td>流動資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">421</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△30</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,744</td> </tr> </table> <p>※2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱ソシオンヘルスケアマネージメントを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに㈱ソシオンヘルスケアマネージメント株式の取得価額と㈱ソシオンヘルスケアマネージメント取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">325百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">83</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△97</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td>新株予約権</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△140</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">新規連結子会社株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">633</td> </tr> <tr> <td>新規連結子会社現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△144</td> </tr> <tr> <td>差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出</td> <td style="text-align: right;">489</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,353百万円	流動資産の「その他」	421	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30	現金及び現金同等物	4,744	流動資産	325百万円	固定資産	607	のれん	83	流動負債	△97	固定負債	△144	新株予約権	△1	少数株主持分	△140	新規連結子会社株式取得価額	633	新規連結子会社現金及び現金同等物	△144	差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	489
現金及び預金勘定	4,427百万円																																				
流動資産の「その他」	296																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30																																				
現金及び現金同等物	4,693																																				
現金及び預金勘定	4,353百万円																																				
流動資産の「その他」	421																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△30																																				
現金及び現金同等物	4,744																																				
流動資産	325百万円																																				
固定資産	607																																				
のれん	83																																				
流動負債	△97																																				
固定負債	△144																																				
新株予約権	△1																																				
少数株主持分	△140																																				
新規連結子会社株式取得価額	633																																				
新規連結子会社現金及び現金同等物	△144																																				
差引：連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	489																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)					当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)																																																																																		
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、店舗における建物、什器・備品であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>567</td> <td>176</td> <td>66</td> <td>323</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>2,307</td> <td>1,173</td> <td>232</td> <td>902</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>279</td> <td>178</td> <td>3</td> <td>97</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,153</td> <td>1,528</td> <td>302</td> <td>1,322</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>496 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,152</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,648</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 246 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>686 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>95</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>477</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>80</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>145</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	567	176	66	323	有形固定資産の「その他」	2,307	1,173	232	902	無形固定資産の「その他」	279	178	3	97	合計	3,153	1,528	302	1,322	1年内	496 百万円	1年超	1,152	計	1,648	支払リース料	686 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	95	減価償却費相当額	477	支払利息相当額	80	減損損失	145					<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>515</td> <td>181</td> <td>83</td> <td>250</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td>1,609</td> <td>921</td> <td>224</td> <td>463</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産の「その他」</td> <td>178</td> <td>116</td> <td>2</td> <td>58</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,303</td> <td>1,219</td> <td>310</td> <td>772</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>331 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>755</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,086</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 241 百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>553 百万円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定の取崩額</td> <td>98</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>346</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>93</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物及び構築物	515	181	83	250	有形固定資産の「その他」	1,609	921	224	463	無形固定資産の「その他」	178	116	2	58	合計	2,303	1,219	310	772	1年内	331 百万円	1年超	755	計	1,086	支払リース料	553 百万円	リース資産減損勘定の取崩額	98	減価償却費相当額	346	支払利息相当額	64	減損損失	93
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	567	176	66	323																																																																																			
有形固定資産の「その他」	2,307	1,173	232	902																																																																																			
無形固定資産の「その他」	279	178	3	97																																																																																			
合計	3,153	1,528	302	1,322																																																																																			
1年内	496 百万円																																																																																						
1年超	1,152																																																																																						
計	1,648																																																																																						
支払リース料	686 百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	95																																																																																						
減価償却費相当額	477																																																																																						
支払利息相当額	80																																																																																						
減損損失	145																																																																																						
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																			
建物及び構築物	515	181	83	250																																																																																			
有形固定資産の「その他」	1,609	921	224	463																																																																																			
無形固定資産の「その他」	178	116	2	58																																																																																			
合計	2,303	1,219	310	772																																																																																			
1年内	331 百万円																																																																																						
1年超	755																																																																																						
計	1,086																																																																																						
支払リース料	553 百万円																																																																																						
リース資産減損勘定の取崩額	98																																																																																						
減価償却費相当額	346																																																																																						
支払利息相当額	64																																																																																						
減損損失	93																																																																																						

前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)												
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">411 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,172</td> </tr> </table>	1年内	411 百万円	1年超	4,761	計	5,172	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">439 百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">5,172</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,611</td> </tr> </table>	1年内	439 百万円	1年超	5,172	計	5,611
1年内	411 百万円												
1年超	4,761												
計	5,172												
1年内	439 百万円												
1年超	5,172												
計	5,611												

（金融商品関係）

当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。デリバティブ取引は、金利変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客等の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式、投資信託であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金、敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約に係るものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払法人税等、未払消費税等は、すべて1年以内の支払期日であります。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、その返済日は決算日後、最長で6年7ヵ月であります。一部の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。また、一部の借入金には財務制限条項が付されており、これらの条項に抵触した場合は、一括返済を求められる可能性があります。なお、財務制限条項の詳細については、前述の「注記事項」の「連結貸借対照表関係」の「4. 財務制限条項」をご参照ください。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計処理基準に関する事項」の「（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

受取手形及び売掛金、長期貸付金、敷金及び保証金については、債権管理規程、リスク管理規程並びに経理規程に基づき、取引先ごとに期日管理および残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案し保有状況を見直しております。

一部の借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた経理規程に従って行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

支払手形及び買掛金、借入金、未払法人税等並びに未払消費税等は流動性リスクに晒されておりますが、各部署からの報告に基づき適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性のリスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。



2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月15日における連結貸借対照表額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2.参照)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	4,353	4,353	—
(2)受取手形及び売掛金	1,711	1,711	—
(3)投資有価証券	146	146	—
(4)長期貸付金(*1)	3,353		
貸倒引当金(*2)	△24		
	3,329	3,425	95
(5)敷金及び保証金	3,986	3,521	△465
資産計	13,527	13,157	△369
(1)支払手形及び買掛金	13,501	13,501	—
(2)短期借入金	800	800	—
(3)未払法人税等	354	354	—
(4)未払消費税等	97	97	—
(5)長期借入金(*3)	12,520	12,548	28
負債計	27,274	27,302	28
デリバティブ取引	—	—	—

(\*1)このうち343百万円については、流動資産の「その他」に計上しております。

(\*2)長期貸付金は個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*3)1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

(4) 長期貸付金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回り等の適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、合理的に見積もった将来キャッシュ・フローを、国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

これらの時価については、固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。変動金利によるもののうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の新

規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。その他の変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	24
敷金及び保証金	45

これらについては、市場価格がなく、かつ、将来キャッシュ・フローを見積もることができず時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」、「(5) 敷金及び保証金」には含めておりません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,353	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,711	—	—	—
長期貸付金	343	1,354	1,140	515
合計	6,407	1,354	1,140	515

敷金及び保証金については、償還予定を明確に確定することが出来ないため、上表には含めておりません。

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	4,617	3,591	2,470	1,266	430	144

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年2月15日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計 上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	25	52	26
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	25	52	26
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	34	29	△4
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	55	48	△6
	小計	89	77	△11
合計		114	129	15

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のある株式)について2百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	2

当連結会計年度(平成23年2月15日)

## 1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	63	28	35
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	35	33	1
	小計	98	61	36
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	30	31	△1
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	17	21	△3
	小計	47	53	△5
合計		146	115	31

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 4百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

## 2. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について0百万円(その他有価証券の株式0百万円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)

1. 取引の状況に関する事項

<p>① 取引の内容及び利用目的                  当社グループは、変動金利支払の借入金について、金利上昇リスクに備えるため金利スワップ取引を行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。                  ヘッジ会計の方法                  特例処理の要件を満たす金利スワップについて、特例処理を採用しております。                  ヘッジ手段とヘッジ対象                  ヘッジ手段 金利スワップ取引                  ヘッジ対象 借入金利                  ヘッジ方針                  借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として実需の範囲内で利用しており、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。                  ヘッジ有効性評価の方法                  金利スワップの特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p> <p>② 取引に対する取組方針                  当社グループは、金利スワップ取引について、変動金利を固定金利に変換する目的で利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容                  当社グループが利用している金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。ただし、当社グループは支払金利の固定化を目的として取引を実施していることから、これらが経営に与える市場リスクは限定的なものと判断しております。                  また、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行に係る信用リスクはほとんどないものと判断しております。</p> <p>④ 取引に係るリスクの管理体制                  当社グループのデリバティブ取引は、その実行について各社の取締役会の承認を受けたくえで行うこととしております。なお、全てのデリバティブ取引を連結財務諸表提出会社の財務経理部において管理しております。</p>
---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、全てヘッジ会計を適用しておりますので該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	112	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けておりましたが、平成23年2月1日に適格退職年金制度については確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行しております。なお、連結子会社のうち1社については、退職一時金制度を引き続き採用しており、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。また、連結子会社のうち1社については、中小企業退職金共済制度に加入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,139	△132
(2) 年金資産（百万円）	886	—
(3) 未積立退職給付債務（百万円）(1)+(2)	△252	△132
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	193	6
(5) 未認識過去勤務債務（百万円）	—	—
(6) 連結貸借対照表計上額純額（百万円） (3)+(4)+(5)	△59	△126
(7) 前払年金費用（百万円）	53	—
(8) 退職給付引当金（百万円）(6)-(7)	△113	△126

適格退職年金制度から確定拠出年金制度および前払退職金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
退職給付債務の減少（百万円）	1,114
年金資産の減少（百万円）	△1,089
未認識数理計算上の差異（百万円）	△166
前払年金費用の減少（百万円）	△142

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
(1) 勤務費用（百万円）	141	149
(2) 利息費用（百万円）	15	17
(3) 期待運用収益（百万円）	△16	△8
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（百万円）	98	54
(5) 退職給付費用（百万円）(1)+(2)+(3)+(4)	238	212
(6) 退職給付制度改定損（百万円）	—	148
計（百万円）	238	361

（注）上記退職給付費用以外に、中小企業退職金共済制度の拠出額として0百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	1.5	1.5
(3) 期待運用収益率(%)	2.5	—
(4) 過去勤務債務の額の処理年数(年)	—	—
(5) 数理計算上の差異の処理年数(年)	6年～7年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)	6年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (流動の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産 20百万円	たな卸資産 10百万円
賞与引当金 149	賞与引当金 133
未払社会保険料 19	未払社会保険料 17
未払事業税 44	未払事業税 34
未払事業所税 19	未払事業所税 20
店舗閉鎖損失引当金 35	店舗閉鎖損失引当金 5
ポイント引当金 13	店舗閉鎖損失否認 40
繰越欠損金 87	貸倒引当金等 7
その他 11	ポイント引当金 13
繰延税金資産小計 401	その他 6
評価性引当額 △11	繰延税金資産小計 287
繰延税金資産の合計 389	評価性引当額 △10
	繰延税金資産の合計 276
(固定の部)	(固定の部)
繰延税金資産	繰延税金資産
減価償却資産 1,145百万円	減価償却資産 1,228百万円
土地 113	土地 113
リース資産 124	リース資産 120
貸倒引当金等 30	貸倒引当金等 35
退職給付引当金 47	退職給付引当金 53
長期未払金 43	長期未払金 43
長期前払費用 30	長期貸付金 34
繰越欠損金 304	長期前払費用 43
その他 47	繰越欠損金 393
繰延税金資産小計 1,887	その他 58
評価性引当額 △494	繰延税金資産小計 2,124
繰延税金資産合計 1,393	評価性引当額 △623
繰延税金負債	繰延税金資産合計 1,500
建設協力金 58	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 9	建設協力金 61
前払年金費用 21	その他有価証券評価差額金 12
繰延税金負債合計 90	繰延税金負債合計 73
繰延税金資産の純額 1,303	繰延税金資産の純額 1,426



前連結会計年度 (平成22年2月15日)	当連結会計年度 (平成23年2月15日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.7%	法定実効税率 40.7%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されな い項目 $\Delta 2.6$	交際費等永久に損金に算入されな い項目 0.3
住民税均等割額 $\Delta 52.5$	住民税均等割額 15.1
評価性引当額 $\Delta 20.4$	評価性引当額 $\Delta 5.3$
税効果未認識未実現利益 $\Delta 0.8$	税効果未認識未実現利益 0.2
のれん償却額 $\Delta 82.0$	のれん償却額 23.3
その他 3.1	その他 0.1
税効果会計適用後の法人税等の負 担率 $\Delta 114.5$	税効果会計適用後の法人税等の負 担率 74.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

(取得による企業結合)

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び取得した議決権比率

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ソシオンヘルスケアマネジメント

事業の内容 医療分野及び介護事業におけるコンサルティング&amp;マネジメント

(2) 企業結合を行った主な理由

地域における医療提供施設としての機能強化と、小売事業における調剤部門の強化を図るため。

(3) 企業結合日

平成22年8月26日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 取得した議決権比率

51.71%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

平成22年10月1日から平成22年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 599百万円

取得に直接要した費用 34百万円

取得原価 633百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

83百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

5. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及び主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

(1) 無形固定資産に配分された金額

399百万円

(2) 主要な種類別の内訳

営業権 399百万円

(3) 全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

営業権 10年

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 325百万円

固定資産 607百万円

資産合計 932百万円

流動負債 97百万円

固定負債 144百万円

負債合計 241百万円

7. 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	219百万円
経常利益	11百万円

（概算額の算定方法及び重要な前提条件）

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高および損益情報との差額を影響の概算額としております。なお、企業結合時に認識されたのれんが当期首に発生したものとし、償却額を算定しております。

また、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

（共通支配下の取引等）

子会社株式の追加取得に関する事項

1. 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金及び預金	114百万円
--------	--------

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

（1）発生したのれん

78百万円

（2）発生原因

追加取得した株式会社ソシオンヘルスマネジメントの子会社株式の取得原価と当該追加取得に伴う少数株主持分の減少額との差額によるものであります。

（3）償却方法及び償却期間

10年にわたる均等償却

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益又は営業損失の金額の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める小売事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外店舗がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）及び当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引が開示対象に追加されております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

記載すべき重要な取引はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は 職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社 メディネット システムズ	大阪府 吹田市	30	健康食品の 販売等	-	商品の販売	売上高	11	売掛金	1

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。期末残高には消費税等が含まれております。

2. 株式会社メディネットシステムズは、当社代表取締役会長兼社長 寺西忠幸及びその近親者が議決権の100%を直接所有しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等

全ての取引条件については、当社グループと関連を有しない他社とほぼ同等の条件あるいは市場価格を勘案して一般取引条件または協議により決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

記載すべき重要な取引はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）		当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）	
1株当たり純資産額	908円81銭	1株当たり純資産額	906円32銭
1株当たり当期純損失金額	39円14銭	1株当たり当期純利益金額	16円63銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、連結子会社株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントの新株予約権残高がありますが、株式会社ソシオンヘルスケアマネージメントは非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。	

（注）1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）	当連結会計年度 （自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△443	188
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失（△）（百万円）	△443	188
期中平均株式数（株）	11,331,405	11,331,224

（重要な後発事象）

前連結会計年度（自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表  
 (1) 貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,359	3,102
売掛金	※1 4,011	※1 4,267
たな卸資産	※2 8,655	※2 9,043
前渡金	—	3
前払費用	241	237
繰延税金資産	241	231
関係会社短期貸付金	620	620
未収入金	1,142	1,216
その他	464	616
貸倒引当金	—	△25
流動資産合計	18,735	19,313
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,228	10,387
減価償却累計額	△4,949	△5,476
建物(純額)	5,279	4,910
構築物	1,414	1,496
減価償却累計額	△747	△853
構築物(純額)	666	642
工具、器具及び備品	1,202	1,273
減価償却累計額	△951	△1,022
工具、器具及び備品(純額)	251	251
土地	16	16
リース資産	168	328
減価償却累計額	△13	△57
リース資産(純額)	154	270
建設仮勘定	98	69
有形固定資産合計	6,467	6,160
無形固定資産		
商標権	1	0
ソフトウェア	2	7
リース資産	31	66
その他	16	17
無形固定資産合計	51	91

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
投資その他の資産		
投資有価証券	129	145
関係会社株式	6,569	7,292
出資金	4	4
長期貸付金	2,224	2,127
破産更生債権等	109	44
長期前払費用	597	515
繰延税金資産	950	1,070
敷金及び保証金	3,144	3,111
その他	707	483
貸倒引当金	△81	△38
投資その他の資産合計	14,355	14,756
固定資産合計	20,874	21,009
資産合計	39,610	40,323
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,760	3,423
買掛金	9,390	9,902
短期借入金	600	800
1年内返済予定の長期借入金	3,493	3,994
リース債務	35	72
未払金	1,533	1,638
未払費用	42	36
未払法人税等	464	324
未払消費税等	310	82
預り金	7	4
前受収益	11	13
賞与引当金	287	256
店舗閉鎖損失引当金	88	9
流動負債合計	20,026	20,557
固定負債		
長期借入金	7,520	7,315
リース債務	126	244
その他	543	546
固定負債合計	8,190	8,106
負債合計	28,216	28,664

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金	3,223	3,223
資本剰余金合計	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金	4,200	4,200
繰越利益剰余金	627	883
利益剰余金合計	4,922	5,178
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,382	11,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10	19
評価・換算差額等合計	10	19
純資産合計	11,393	11,658
負債純資産合計	39,610	40,323



(2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
売上高	96,928	93,200
売上原価		
商品期首たな卸高	8,947	8,628
当期商品仕入高	76,047	73,107
合計	84,994	81,736
他勘定振替高	※1 789	※1 76
商品期末たな卸高	8,628	9,009
商品売上原価	75,576	72,650
売上総利益	21,352	20,549
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,213	841
貸倒引当金繰入額	8	25
報酬及び給料手当	8,095	7,932
賞与引当金繰入額	287	256
退職給付費用	216	191
水道光熱費	1,082	1,091
賃借料	4,155	4,204
減価償却費	887	868
その他	3,953	3,874
販売費及び一般管理費合計	19,898	19,285
営業利益	1,453	1,264
営業外収益		
受取情報処理料	321	327
業務受託手数料	※2 81	※2 97
固定資産受贈益	77	—
受取賃貸料	108	140
その他	130	174
営業外収益合計	720	740
営業外費用		
支払利息	174	181
支払手数料	47	—
賃貸費用	129	138
その他	41	54
営業外費用合計	392	374
経常利益	1,780	1,630

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
特別利益		
保険解約返戻金	—	17
リース資産減損勘定取崩額	5	11
その他	—	2
特別利益合計	5	31
特別損失		
たな卸資産評価損	697	—
関係会社株式評価損	142	25
減損損失	※3 551	※3 393
店舗閉鎖損失	※4 29	※4 146
店舗閉鎖損失引当金繰入額	72	9
退職給付制度改定損	—	148
その他	3	42
特別損失合計	1,497	764
税引前当期純利益	289	896
法人税、住民税及び事業税	491	531
法人税等調整額	△232	△116
法人税等合計	259	414
当期純利益	29	482

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,237	3,237
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,237	3,237
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
資本剰余金合計		
前期末残高	3,223	3,223
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,223	3,223
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	95	95
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	95	95
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,050	4,200
当期変動額		
別途積立金の積立	150	—
当期変動額合計	150	—
当期末残高	4,200	4,200
繰越利益剰余金		
前期末残高	974	627
当期変動額		
別途積立金の積立	△150	—
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	29	482
当期変動額合計	△346	255
当期末残高	627	883
利益剰余金合計		
前期末残高	5,119	4,922
当期変動額		
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	29	482
当期変動額合計	△196	255
当期末残高	4,922	5,178

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
自己株式		
前期末残高	△0	△0
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△0	△0
株主資本合計		
前期末残高	11,579	11,382
当期変動額		
新株の発行	—	—
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	29	482
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△197	255
当期末残高	11,382	11,638
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	10	19
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	9
当期変動額合計	7	9
当期末残高	10	19
純資産合計		
前期末残高	11,582	11,393
当期変動額		
剰余金の配当	△226	△226
当期純利益	29	482
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7	9
当期変動額合計	△189	264
当期末残高	11,393	11,658

継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 営業店内の商品 売価還元法による低価法によっております。 ただし、調剤薬品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>(2) その他の商品（配送センターや本社内の商品） 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。 （会計方針の変更） 通常の販売目的で保有する配送センターや本社内の商品につきましては、従来、総平均法による原価法、営業店内の調剤薬品等については最終仕入原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、それぞれ総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これによる損益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(1) 営業店内の商品 同左</p> <p>(2) その他のたな卸資産 主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
	<p>また、営業店内の商品（調剤薬品を除く）の評価基準及び評価方法については、従来、売価還元法による原価法によっておりましたが、当事業年度より売価還元法による低価法に変更しております。この変更は、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用となることにあたり、評価基準及び評価方法を見直したところ、売価還元法による低価法を採用することとしたものであります。当該会計処理の変更にあたり、期首商品に含まれる変更差額697百万円をたな卸資産評価損として特別損失に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ89百万円減少し、税引前当期純利益が787百万円減少しております。</p>	
<p>3. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8年～39年                      工具、器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）                      同左</p> <p>(3) リース資産                      リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用                      同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 店舗閉鎖に係る損失の発生に備えるため、当事業年度末において将来発生すると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 ただし、当事業年度末においては年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、投資その他の資産の「その他」に前払年金費用53百万円を含めて計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 店舗閉鎖損失引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成23年2月に適格退職年金制度の全部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。 本移行に伴う影響額は、「退職給付制度改定損」として特別損失に148百万円計上しております。</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益は0百万円増加し、経常利益は3百万円減少し、税引前当期純利益は39百万円減少しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>



表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)</p>
<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前事業年度において「商品」「未着商品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。</p> <p>前事業年度において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社短期貸付金」（前事業年度末残高200百万円）については、資産の総額の100分の1超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました流動資産の「預け金」（当事業年度末残高218百万円）は、資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました無形固定資産の「電話加入権」（当事業年度末残高16百万円）は、重要性が乏しいため、無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました固定負債の「長期預り保証金」（当事業年度末残高159百万円）は、重要性が乏しいため、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「福利厚生費」（当事業年度831百万円）は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました販売費及び一般管理費の「旅費及び交通費」（当事業年度250百万円）は、重要性が乏しいため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取利息」（当事業年度59百万円）は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」（当事業年度1百万円）は、重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産受贈益」（前事業年度63百万円）については、営業外収益の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p> <p>前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」（前事業年度15百万円）については、営業外費用の総額の100分の10超となったため、区分掲記しております。</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外収益の「固定資産受贈益」（当事業年度34百万円）は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「支払手数料」（当事業年度15百万円）は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)																										
<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,696百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">8,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約（当事業年度末借入金残高600百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,400</td> </tr> </table>	売掛金	2,696百万円	商品	8,628百万円	未着商品	27百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	600	差引額	4,400	<p>※1. 関係会社に対する資産・負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれる関係会社に対する主な資産及び負債は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,843百万円</td> </tr> </table> <p>※2. たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品</td> <td style="text-align: right;">9,009百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未着商品</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">11百万円</td> </tr> </table> <p>3. 財務制限条項 貸出コミットメントライン契約（当事業年度末借入金残高800百万円）には、財務制限条項がついており、下記の条項に抵触した場合、その条項に該当する借入先に対し、借入金を一括返済することになっております。</p> <p>①年度決算期末及び第2四半期会計期間末における連結貸借対照表または貸借対照表の純資産の部の金額が、直前の年度決算期末及び第2四半期会計期間末並びに平成20年2月決算期末における連結貸借対照表及び貸借対照表の純資産の部の金額の75%をそれぞれ下回らないこと。</p> <p>②年度決算期末における連結損益計算書または損益計算書の経常損益の額が2期連続して損失とならないこと。</p> <p>4. 貸出コミットメントライン契約 当社は、設備資金を確保するとともに、資金調達の機動性及び安定性を高めることを目的に、取引銀行9行と貸出コミットメントライン契約を締結しております。 これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの金額</td> <td style="text-align: right;">5,000百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,200</td> </tr> </table>	売掛金	2,843百万円	商品	9,009百万円	未着商品	22百万円	貯蔵品	11百万円	貸出コミットメントの金額	5,000百万円	借入実行残高	800	差引額	4,200
売掛金	2,696百万円																										
商品	8,628百万円																										
未着商品	27百万円																										
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																										
借入実行残高	600																										
差引額	4,400																										
売掛金	2,843百万円																										
商品	9,009百万円																										
未着商品	22百万円																										
貯蔵品	11百万円																										
貸出コミットメントの金額	5,000百万円																										
借入実行残高	800																										
差引額	4,200																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)																																																																																				
<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">49百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産評価損への振替 高 (特別損失)</td> <td style="text-align: right;">697</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">789</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 81百万円</p> <p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>石川県 金沢市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及びリ ース資産等</td> <td style="text-align: center;">551</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (551百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">335百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">157</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物除却損</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	49百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	42	たな卸資産評価損への振替 高 (特別損失)	697	計	789	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	石川県 金沢市他	店舗	建物及びリ ース資産等	551	建物	335百万円	構築物	41	工具、器具及び備品	8	リース資産	157	長期前払費用	8	計	551	建物除却損	13百万円	構築物除却損	1	工具、器具及び備品除却損	2	建設協力金除却損	3	原状復帰費用	8	その他	0	計	29	<p>※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売促進費への振替高</td> <td style="text-align: right;">48百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社との取引 営業外収益のうち関係会社との取引により発生した金額が次のとおり含まれております。 業務受託手数料 97百万円</p> <p>※3. 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 50%;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 高松市他</td> <td>店舗</td> <td>建物及びリ ース資産等</td> <td style="text-align: center;">393</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。その結果、市場価格の著しい下落または収益性の悪化により、回収可能価額が帳簿価額を下回った上記資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失 (393百万円) として特別損失に計上いたしました。</p> <p>※減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">211百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">23</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産</td> <td style="text-align: right;">113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期前払費用</td> <td style="text-align: right;">22</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">393</td> </tr> </table> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、使用価値により算定しております。使用価値は、将来キャッシュ・フローを3.2%で割り引いて算定しております。</p> <p>※4. 店舗閉鎖損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物除却損</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具、器具及び備品除却損</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">敷金及び保証金除却損</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建設協力金除却損</td> <td style="text-align: right;">63</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原状復帰費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> </table>	販売促進費への振替高	48百万円	販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	27	計	76	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	香川県 高松市他	店舗	建物及びリ ース資産等	393	建物	211百万円	構築物	22	工具、器具及び備品	23	リース資産	113	ソフトウェア	0	長期前払費用	22	計	393	建物除却損	1百万円	工具、器具及び備品除却損	0	敷金及び保証金除却損	28	建設協力金除却損	63	原状復帰費用	14	その他	37	計	146
販売促進費への振替高	49百万円																																																																																				
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	42																																																																																				
たな卸資産評価損への振替 高 (特別損失)	697																																																																																				
計	789																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																		
石川県 金沢市他	店舗	建物及びリ ース資産等	551																																																																																		
建物	335百万円																																																																																				
構築物	41																																																																																				
工具、器具及び備品	8																																																																																				
リース資産	157																																																																																				
長期前払費用	8																																																																																				
計	551																																																																																				
建物除却損	13百万円																																																																																				
構築物除却損	1																																																																																				
工具、器具及び備品除却損	2																																																																																				
建設協力金除却損	3																																																																																				
原状復帰費用	8																																																																																				
その他	0																																																																																				
計	29																																																																																				
販売促進費への振替高	48百万円																																																																																				
販売費及び一般管理費の 「その他」への振替高	27																																																																																				
計	76																																																																																				
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																																																																																		
香川県 高松市他	店舗	建物及びリ ース資産等	393																																																																																		
建物	211百万円																																																																																				
構築物	22																																																																																				
工具、器具及び備品	23																																																																																				
リース資産	113																																																																																				
ソフトウェア	0																																																																																				
長期前払費用	22																																																																																				
計	393																																																																																				
建物除却損	1百万円																																																																																				
工具、器具及び備品除却損	0																																																																																				
敷金及び保証金除却損	28																																																																																				
建設協力金除却損	63																																																																																				
原状復帰費用	14																																																																																				
その他	37																																																																																				
計	146																																																																																				

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	766	186	—	952
合計	766	186	—	952

(注) 当事業年度の増加186株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	952	49	—	1,001
合計	952	49	—	1,001

(注) 当事業年度の増加49株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)																																																																																												
<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として、店舗における建物、什器・備品であります。</p> <p>無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年 2月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">411</td> <td style="text-align: center;">119</td> <td style="text-align: center;">42</td> <td style="text-align: center;">250</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">6</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">2,083</td> <td style="text-align: center;">1,057</td> <td style="text-align: center;">229</td> <td style="text-align: center;">796</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">268</td> <td style="text-align: center;">173</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,772</td> <td style="text-align: center;">1,353</td> <td style="text-align: center;">274</td> <td style="text-align: center;">1,144</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">443百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">987</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">1,430</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 217百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">612百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">85</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">68</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">118</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	411	119	42	250	車両運搬具	8	2	-	6	工具、器具及び備品	2,083	1,057	229	796	ソフトウェア	268	173	3	91	合計	2,772	1,353	274	1,144	1年内	443百万円	1年超	987	計	1,430	支払リース料	612百万円	リース資産減損勘定の取崩額	85	減価償却費相当額	423	支払利息相当額	68	減損損失	118	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減損損失累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">360</td> <td style="text-align: center;">116</td> <td style="text-align: center;">59</td> <td style="text-align: center;">184</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">8</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">5</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">1,517</td> <td style="text-align: center;">858</td> <td style="text-align: center;">224</td> <td style="text-align: center;">435</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">110</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,054</td> <td style="text-align: center;">1,089</td> <td style="text-align: center;">284</td> <td style="text-align: center;">680</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">305百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">654</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> </table> <p>リース資産減損勘定の残高 218百万円</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">490百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定の取崩額</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">93</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	建物	360	116	59	184	車両運搬具	8	3	-	5	工具、器具及び備品	1,517	858	224	435	ソフトウェア	166	110	1	55	合計	2,054	1,089	284	680	1年内	305百万円	1年超	654	計	959	支払リース料	490百万円	リース資産減損勘定の取崩額	93	減価償却費相当額	299	支払利息相当額	54	減損損失	93
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物	411	119	42	250																																																																																									
車両運搬具	8	2	-	6																																																																																									
工具、器具及び備品	2,083	1,057	229	796																																																																																									
ソフトウェア	268	173	3	91																																																																																									
合計	2,772	1,353	274	1,144																																																																																									
1年内	443百万円																																																																																												
1年超	987																																																																																												
計	1,430																																																																																												
支払リース料	612百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	85																																																																																												
減価償却費相当額	423																																																																																												
支払利息相当額	68																																																																																												
減損損失	118																																																																																												
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																																									
建物	360	116	59	184																																																																																									
車両運搬具	8	3	-	5																																																																																									
工具、器具及び備品	1,517	858	224	435																																																																																									
ソフトウェア	166	110	1	55																																																																																									
合計	2,054	1,089	284	680																																																																																									
1年内	305百万円																																																																																												
1年超	654																																																																																												
計	959																																																																																												
支払リース料	490百万円																																																																																												
リース資産減損勘定の取崩額	93																																																																																												
減価償却費相当額	299																																																																																												
支払利息相当額	54																																																																																												
減損損失	93																																																																																												

前事業年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)	当事業年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)																								
<p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4</td> </tr> </table> <p>(注) 上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。なお、当該転貸リース取引は、概ね同一の条件で関係会社にリースしておりますので、ほぼ同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">306百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,553</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,860</td> </tr> </table>	1年内	1百万円	1年超	2	計	4	1年内	306百万円	1年超	3,553	計	3,860	<p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>(貸主側) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">334百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,068</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,403</td> </tr> </table>	1年内	0百万円	1年超	0	計	1	1年内	334百万円	1年超	4,068	計	4,403
1年内	1百万円																								
1年超	2																								
計	4																								
1年内	306百万円																								
1年超	3,553																								
計	3,860																								
1年内	0百万円																								
1年超	0																								
計	1																								
1年内	334百万円																								
1年超	4,068																								
計	4,403																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成22年 2月15日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成23年 2月15日)

子会社株式 (貸借対照表計上額 7,292百万円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年2月15日)	当事業年度 (平成23年2月15日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 12百万円</p> <p>賞与引当金 116</p> <p>未払社会保険料 14</p> <p>未払事業税 44</p> <p>未払事業所税 13</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 35</p> <p>その他 4</p> <p>繰延税金資産の合計 241</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産 817百万円</p> <p>土地 6</p> <p>リース資産 111</p> <p>投資有価証券 20</p> <p>貸倒引当金等 21</p> <p>長期未払金 42</p> <p>敷金及び保証金 2</p> <p>関係会社株式評価損 69</p> <p>その他有価証券評価差額金 4</p> <p>長期前払費用 30</p> <p>その他 16</p> <p>繰延税金資産小計 1,142</p> <p>評価性引当額 △120</p> <p>繰延税金資産合計 1,022</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建設協力金 40百万円</p> <p>前払年金費用 21</p> <p>その他有価証券評価差額金 9</p> <p>繰延税金負債合計 72</p> <p>繰延税金資産の純額 950</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 1.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.1</p> <p>住民税均等割額 28.7</p> <p>評価性引当額 20.0</p> <p>その他 △1.4</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 89.7</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>たな卸資産 9百万円</p> <p>賞与引当金 104</p> <p>未払社会保険料 13</p> <p>未払事業税 33</p> <p>未払事業所税 13</p> <p>店舗閉鎖損失引当金 3</p> <p>店舗閉鎖損失否認 40</p> <p>貸倒引当金等 10</p> <p>その他 2</p> <p>繰延税金資産の合計 231</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却資産 913百万円</p> <p>土地 6</p> <p>リース資産 110</p> <p>投資有価証券 20</p> <p>貸倒引当金等 18</p> <p>長期未払金 42</p> <p>敷金及び保証金 2</p> <p>関係会社株式評価損 33</p> <p>その他有価証券評価差額金 1</p> <p>長期前払費用 43</p> <p>その他 17</p> <p>繰延税金資産小計 1,210</p> <p>評価性引当額 △85</p> <p>繰延税金資産合計 1,125</p> <p>繰延税金負債</p> <p>建設協力金 43百万円</p> <p>その他有価証券評価差額金 11</p> <p>繰延税金負債合計 55</p> <p>繰延税金資産の純額 1,070</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.7%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.0</p> <p>住民税均等割額 9.4</p> <p>評価性引当額 △4.0</p> <p>その他 △0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.2</p>

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

連結財務諸表の注記事項 (企業結合等関係) における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)		当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)	
1株当たり純資産額	1,005円48銭	1株当たり純資産額	1,028円86銭
1株当たり当期純利益金額	2円62銭	1株当たり当期純利益金額	42円56銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	29	482
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	29	482
期中平均株式数 (株)	11,331,405	11,331,224

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)

該当事項はありません。



6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

(生産、受注及び販売の状況)

1. 生産実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の生産実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
小売事業（百万円）	—	—
製造卸売事業（百万円）	186	166
その他の事業（百万円）	—	—
合計（百万円）	186	166

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の商品仕入実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
小売事業（百万円）	77,278	73,815
製造卸売事業（百万円）	344	410
その他の事業（百万円）	—	2
合計（百万円）	77,623	74,228

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

4. 販売実績

前連結会計年度及び当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	前連結会計年度 (自 平成21年2月16日 至 平成22年2月15日)	当連結会計年度 (自 平成22年2月16日 至 平成23年2月15日)
小売事業（百万円）	104,780	100,253
製造卸売事業（百万円）	184	168
その他の事業（百万円）	—	43
合計（百万円）	104,964	100,465

(注) 1. 事業の種類間の取引については相殺消去しております。

2. 小売事業における品目別売上高は次のとおりであります。

区分			前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	
			売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
店舗 売上 高	商品 売上 高	医薬品	22,354	21.3	19,871	19.8
		健康食品	4,443	4.2	4,481	4.5
		化粧品	26,751	25.5	26,101	26.0
		育児用品	4,588	4.4	3,504	3.5
		雑貨等	40,517	38.7	39,900	39.8
	計	98,655	94.1	93,860	93.6	
	調剤売上高	5,747	5.5	6,038	6.0	
小計			104,403	99.6	99,898	99.6
その他			376	0.4	354	0.4
合計			104,780	100.0	100,253	100.0

3. 上記店舗売上高における提出会社及び国内子会社の売上高構成比は次のとおりであります。

会社名	前連結会計年度 (自 平成21年 2月16日 至 平成22年 2月15日)		当連結会計年度 (自 平成22年 2月16日 至 平成23年 2月15日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)
提出会社	79,741	76.4	76,519	76.6
国内子会社	24,662	23.6	23,379	23.4
合計	104,403	100.0	99,898	100.0